

自動車フィルム施工業の内容例示の追加

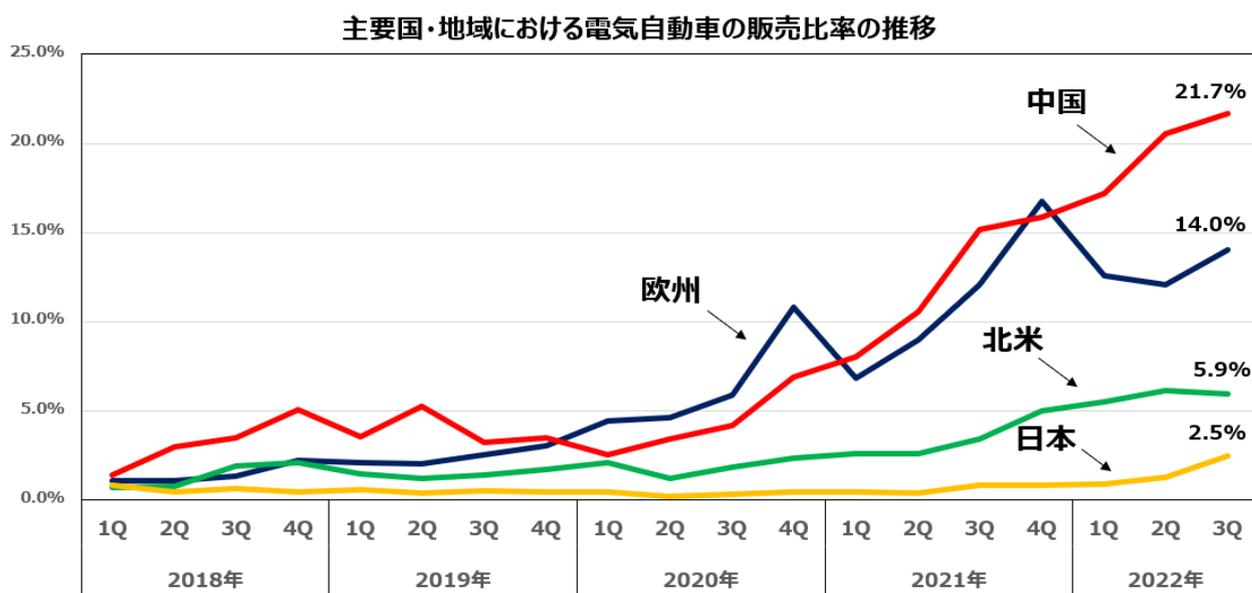
令和4年12月
経済産業省統計企画室

1 背景

日本の自動車産業は、世界各国に自動車を供給し、世界に冠たる総合的な技術力をもつ基幹産業であり、諸外国の電動化に関する目標や規制、支援策等のほか、これらの施策による電動車市場の状況に注目して、包括的な措置を講じる必要がある。関連産業には中小零細企業が多くを占める場合も多いことから、電動化への対応のほか、新たな領域への挑戦、業態転換や多角化、企業同士の連携や合併等を通じて、カーボンニュートラルの実現に向け、前向きに取り組めるような産業構造を目指すべきである。このため、2035年までに、乗用車新車販売で電動車*100%を実現できるよう包括的な措置を講じることなどが記載されている。（*電動車とは電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車とされている。）（「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を基に記載）

2 自動車フィルムの役割

○ 上述のカーボンニュートラルの実現には電動車の普及が必須であるが、一方で電気自動車（EV）の販売台数は、2022年第3四半期において乗用車新車販売のうち2.5%であり、諸外国と比べて普及が遅れている。



(注) 北米は米国、カナダ、欧州はEU14カ国（ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）、ノルウェー、スイス、英国の計17カ国、米国はSUVを小型トラックで算出しているため、乗用車+小型トラックの数値。

(出典) マークラインズ、自工会データ

このため、電動車のカーボンニュートラルのための技術を高度化するための政策的及び産業的な需要が高まっているが、特に電気自動車（EV）における航続距離や充電時間といった課題がある。（「2050年カーボンニュートラルに向けた自動車業界の課題と取り組み（一社 日本自動車工業会）」より引用）

- 先の電気自動車（EV）の課題の一つである航続距離の伸長の方策として、自動車フィルム装着による断熱・遮熱効果への期待がある。
- 自動車フィルムについては、これまでも、①事故や災害時の窓ガラス飛散防止効果、②防犯効果、③車内への紫外線(UV)カット効果、④断熱・遮熱効果などの目的から、貨物車などを含む様々な車種において活用されてきている。
- 電動車、とりわけ電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）は、車内冷暖房を始めとした熱源を走行用の電気から賄う必要があり、車内冷暖房の稼働状況・消費電力が航続距離を大きく左右する。自動車フィルムの装着による断熱・遮熱効果は航続距離の部分的な伸長に寄与する。
- 断熱・遮熱効果に関して、ある自動車部品メーカーの研究によれば、自動車フィルムの装着によって車内冷暖房の消費電力を20%程度削減できるとの報告がある。
- このように自動車フィルムの装着による航続距離の伸長は、2035年までの乗用車新車販売における電動車100%の実現に向けたカーボンニュートラルの実現に資するものである。

3 自動車フィルムの販売と施工

一般的に個人による自動車フィルムの十分な装着は困難であるため、自動車フィルム販売店は販売とその施工を行うことが多いと見込まれる。さらにフィルム販売額とその施工額を比べると、その施工額が過半を占めるとされている。

4 日本標準産業分類における現状と課題

現在は、自動車フィルムに関する分類項目と内容例示がないため、自動車フィルムの販売とその施工を行う業種は、細分類「5913 自動車部分品・附属品小売業」と「8919 その他の自動車整備業」のいずれかに分類される可能性があり、調査ごとに分類が異なっているおそれがある。

5 内容例示の必要性

3と4の内容を踏まえ、自動車フィルム関係の経済実態を適切に把握できるようにするためには、「自動車フィルム施工業」として「8919 その他の自動車整備業」に内容例示を追加し、その位置付けを明確化することが効果的である。

6 内容例示の追加先（案）

中分類 89 自動車整備業

小分類 891 自動車整備業

細分類 8919 その他の自動車整備業

主として自動車の車体や電装品、タイヤ等の部分品の整備修理、自動車エンジンの再生、自動車の清掃などを行う事業所をいう。

- 自動車車体修理業；自動車車体整備業；自動車再塗装業；自動車溶接業（自動車修理のためのもの）；自動車電装品整備業；自動車蓄電池修理業；自動車タイヤ修理業；自動車タイヤ整備業；自動車ブレーキ修理業；自動車部品整備業；自動車エンジン修理業；自動車再生業；自動車エンジン再生業；自動車工場（自動車・自動車エンジンの再生を主とするもの）；自動車清掃業；自動車洗車業；自動車ガラス修理業；
自動車フィルム施工業

7 参考（市場規模等）

○自動車フィルムの市場規模（卸売業及び施工業）の推移

（単位：億円）

		平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)
合計		180	183	185	181	172
	卸売業	21	21	21	21	20
	施工業	159	162	164	160	152

出典：日本自動車用フィルム施工協会調べ（2022 年 7 月時点）

日本自動車用フィルム施工協会会員の自動車フィルムにかかる売上

○自動車フィルムの事業者・従業員数

事業者数	約 4,000 社
従業員数	約 10,000 人

出典：日本自動車用フィルム施工協会調べ（2022 年 7 月時点）

自動車フィルムメーカーへのヒアリング結果